

次期消防情報管理システム導入支援業務委託 仕様書

- 1 件名
次期消防情報管理システム導入支援業務委託
- 2 履行期限
契約締結日から令和9年3月31日まで
- 3 履行場所
川崎市川崎区南町20番地7 川崎市消防局ほか

4 背景及び目的

(1) 背景

現在、川崎市消防局（以下、当局）の消防業務に関する事務は、基幹システムである消防情報管理システムを主として行っている。

消防情報管理システムは、平成20年1月に運用を開始してから約18年が経過しており、令和9年度中には消防情報管理システムを構成するサーバ等の機器がリース期限を迎える（令和10年度まで延長予定）など、システム全体の老朽化が進んでいる。

また、スクラッチで開発されたシステムであるため、改修が発生する度に多額の費用が発生するなど、運用・維持管理面でも課題が顕在化している。そのほかにも、本市の電子申請システム（オンライン手続きわさき）と連携しておらず、電子申請の受付に際し、電子申請で受け付けた情報を出力し転記する必要があるほか、モバイル端末との連携機能がないことから、事務の効率化及びペーパーレス化を阻害する要因となっている等の課題がある。

今般、総務省消防庁では「消防業務システムの標準化・クラウド活用」に関する検討を進めていることから、当該動向も踏まえつつ、当局の消防情報管理システムも標準化とクラウド活用を進めることで、運用の効率化と経済性の両立を図ることが期待される。

(2) 目的

本委託業務は、次期消防情報管理システム更新に向け、当局が抱える課題を解決するための対応方針を整理するとともに、総務省消防庁の示す「消防業務システム標準仕様書群」とのFit&Gap分析等を行い、次期消防情報管理システム調達に必要な要件定義書及び調達仕様書の案（以下、「要件定義書案等」という。）の策定並びに次期消防情報管理システム構築事業者の円滑な選定を支援するものである。

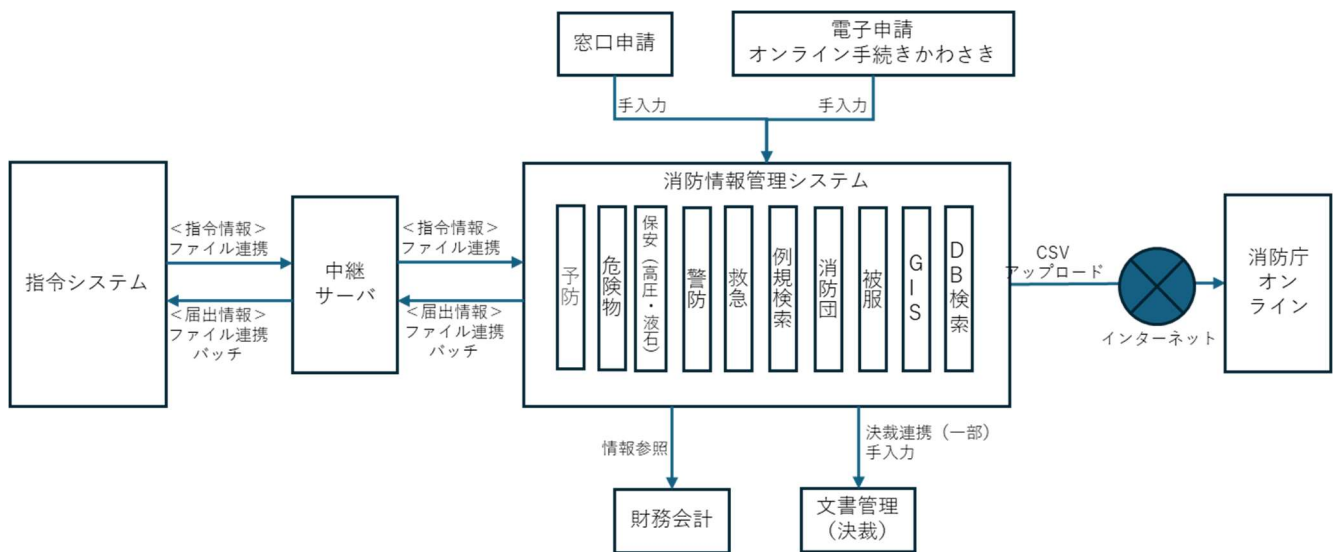
※参考情報

消防指令システムの高度化等に向けた検討会（消防業務システムの標準化・クラウド活用）

https://www.fdma.go.jp/mission/enrichment/kyukyumusen_kinkyutuhou/post2.html

5 現行システムの概要

現行システムの概要を以下に示す。なお、更新対象となるシステムは、「消防情報管理システム」である。矢印に記載する項目は、主なシステムの連携方法である。



※救急業務については次期消防情報管理システムでは管理しないため、本委託業務の対象外とする。保安業務については、火薬も本委託業務の対象とする。

6 委託業務内容

次期消防情報管理システムを調達するために必要な以下の支援業務を行う。

(1) 川崎市消防局指令課とのキックオフ・定例会議の開催及び全体プロジェクト管理

ア プロジェクトの立ち上げ（キックオフ会議を含む）

次項目以降の実施スケジュールを含む計画の作成を行い、キックオフ会議を開催する。キックオフ会議は委託者と受託者にて対面形式で実施する。

イ 定例会議

月1～2回程度実施、対面形式で実施する。必要に応じてウェブ形式も可能とする。

ウ 全体プロジェクト管理

プロジェクト全体の進捗管理、議事録の作成、課題管理、品質管理等を行う。

(2) 消防業務システム標準仕様書群とのFit&Gap分析

業務所管課へヒアリングを実施し、標準仕様書と現行システムとのFit&Gap分

析及び現行業務における課題の対応方針案の検討を実施する。

(3) 要件定義書案等の作成支援

第1回 RFI（情報提供依頼）に向けた次期消防情報管理システムの要件定義書案等の作成を支援する。

なお、総務省消防庁が行っている「消防指令システムの高度化等に向けた検討会」の公表資料として、消防業務システム標準仕様書が公開されている。次期消防情報管理システムでは、本市の消防業務体制に適する部分については、標準仕様書に即することとし、前項の調査結果を踏まえて標準仕様書の内容では当局の業務要件が満たされない部分を補完したうえで、次期消防情報管理システムの要件定義書案等をそれぞれ作成すること。

要件定義書案等の構成は以下の項目を網羅するものとする。

- ア 調達の目的、概要、前提条件、構築スケジュール、成果物定義等
- イ 開発業務委託の範囲
- ウ 機能要件
- エ 様式・帳票様式
- オ 連携要件
- カ 非機能要件（移行要件を含む）
- キ システム環境に関する要件
- ク 運用保守体制
- ケ その他必要事項

また、次期消防情報管理システムと連携する他システムについて、連携仕様、テスト内容、移行時の作業内容、スケジュール等を記載した要件定義書の案を作成すること。

(4) 第1回 RFI 実施支援

ア 要件定義書案等を基に RFI（情報提供依頼）を実施するため、RFI の実施に必要な資料の作成や、システム事業者への対応支援（システム事業者からの質問への回答案の作成等）を行う。なお、システム事業者との窓口は本市とする。

次期消防情報管理システムと連携する他システムについても、同様とする。

イ RFI でのシステム事業者からの回答を踏まえ、費用対効果等の分析を行い、RFI 分析結果報告書を作成する。

ウ 第1回 RFI の結果を踏まえて、システム要件の見直しのためのヒアリングを実施する。ヒアリング結果を踏まえて、第2回 RFI に向けて要件定義書案等を修正する。

エ 第1回 RFI の結果で提示された次期システムの費用を踏まえ、当市で予算要求を8月下旬までに行うため、これに間に合うよう第1回 RFI の実施を支援する。なお、予算に関する事項等については、当該委託事業者には開示しないこととする。

(5) 業務調書案の作成

当市では、情報システムの導入等に関する事務手続において、別紙の項目で構成される業務調書を提出し、情報化調整委員会に諮る必要がある。その業務調書案の作成等を7月末日までに行う。なお、予算に関する事項等については、当該委託事業者に開示しないこととする。

(6) 第2回 RFI 実施支援

ア 第2回のRFIを実施するため、RFIの実施に必要な資料の作成や、システム事業者への対応支援（システム事業者からの質問への回答案の作成等）を行う。なお、システム事業者との窓口は本市とし、予算に関する事項等については、当該委託事業者には開示しないこととする。

イ 第2回RFIの結果を踏まえて、要件定義書案等を修正する。

(7) システム調達時の評価基準案等の作成支援

次期消防情報管理システム構築事業者選定は、総合評価一般競争入札により実施することを想定している。構築事業者選定に必要となるRFP実施要領案、評価基準案等の資料作成の支援を行う。

7 スケジュール

令和8年度				令和9年度				令和10年度			
1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q	1Q	2Q	3Q	4Q
次期消防情報管理システム 導入支援（本委託業務）											
				▼構築事業者選定							
				次期消防情報管理システム構築							▼稼働 (1月頃)

8 成果物

成果物	形式	納品期限
プロジェクト計画書	電子データ	契約締結後1週間以内
調達仕様書案・ 要件定義書案一式	電子データ／ CD-R 又は DVD-R 2部	令和9年3月31日
評価関連資料一式	電子データ／ CD-R 又は DVD-R 2部	令和9年3月31日
議事録	電子データ／電子メール	会議体実施日の5営業日後

9 その他

- (1) 受託者は、令和3年度以降に、人口20万人以上の特別区、市又は都道府県において、消防業務システムの導入に関するコンサルティング実績（完了実績に限る）があること。
- (2) 統括責任者は、情報システム分野で10年以上の経験を有し、独立行政法人情報処理推進機構が実施するプロジェクトマネージャ（PM）又はITストラテジスト（ST）、もしくは一般社団法人PMIが実施するプロジェクトマネジメントプロフェッショナル（PMP）試験に合格していること。なお、統括責任者は業務責任者を兼任することはできない。
- (3) 業務責任者は、情報システム分野で5年以上の経験を有し、独立行政法人情報処理推進機構が実施するプロジェクトマネージャ（PM）又はITストラテジスト（ST）、もしくは一般社団法人PMIが実施するプロジェクトマネジメントプロフェッショナル（PMP）試験に合格していること。加えて、中央省庁、政令市又は都道府県において消防業務に関連するプロジェクト管理経験があり、同内容について専門的な知見を有していること。
- (4) 本業務の担当者は以下の資格を有する者をそれぞれ1名以上配置することが望ましい。1名で複数の資格を保有していても差し支えない。なお、業務責任者が保有していても可とする。
 - ・情報処理技術者試験の高度情報処理技術者試験のいずれか
 - ・情報処理技術者試験の情報処理安全確保支援士（平成28年度以前に試験実施の情報セキュリティスペシャリスト、平成20年度以前に試験実施のテクニカルエンジニア（情報セキュリティ）を含む）、又は国際情報システムセキュリティ認証コンソーシアムが認定するCISSP（Certified Information System Security Professional）試験の合格者
 - ・クラウドコンピューティング技術に関して、クラウドサービス事業者が認定する資格を有すること。具体的には、アマゾン・ウェブ・サービス（AWS）が認定する「AWS認定ソリューションアーキテクトアソシエイト」、または、これと同等程度の試験の合格者
- (5) 本業務を受託した者は、令和9年度以降に調達する予定の次期消防情報管理システム構築業務を受託することができない。
- (6) 本仕様書及び適用文書に定めのない事項及び業務上生じた疑義については、委託者と速やかに協議のうえ対応すること

業務調書概要

■システム化する業務処理の概要

- ・業務内容及び取り巻く状況
- ・業務の現在又は将来予想される問題点
- ・システム化が果たす役割（システム化の目的）
- ・他都市の状況
- ・費用対効果（新システムの経費／主な定量・定性効果／業務内容）
- ・業務全体の中でシステム化する部分の業務内容
- ・財源の根拠（一般財源／国県等補助金／その他財源）
- ・バリアフリー対応について
- ・労働環境、労働条件の変更等
- ・操作体制について
- ・ネットワーク接続の有無
- ・個人情報保護に関する手続きの要否
- ・セキュリティ対策について

■サブシステム構造図

- ・システムを構成する主要な機能等について記載

■機器の構成図・ネットワークの構成図（様式任意）

■定量効果予測表

- ・開発着手年度から5年間の表やグラフ
 - ー現在と新システム導入後の業務所要時間、年間時間外数、
 - ー人員数や人件費に換算した効果人数／金額
 - ー現行システム／新システムに係る一時経費、経常経費

■定性効果予測表

- ・市民サービスや業務の質的向上等の効果予測
（効果大・小・関係無）の当てはまるものを選んで必要に応じて説明を記載

■新旧事務対照表及び新旧事務量比較表

- ・現行システムと新システムの事務内容と作業時間

■新事務処理フローチャート（様式任意）

■開発体制表

■運用体制表

- ・人員数や組織構成、トラブル発生時の対応、時間外対応の体制等

■開発日程計画表（様式任意）